

令和元年度第9回奈良市総合計画審議会会議録			
開催日時	令和2年3月6日（金）午前9時から午前10時45分まで		
開催場所	奈良市役所北棟2階第16会議室		
出席者	委員	伊藤忠通会長、山下副会長、伊藤隆司委員、伊藤俊子委員、大窪委員、尾上委員、清水委員、西尾委員、山本委員【9人出席】	
	事務局	総合計画策定委員会委員及び委員代理、総合政策課職員	
開催形態	公開（傍聴人 0人）	担当課	総合政策部総合政策課
議題 又は 案件	1 奈良市第5次総合計画 推進方針各論 2 奈良市第5次総合計画 策定にあたって、未来ビジョン、推進方針総論		
決定又は 取り纏め 事項	1 奈良市第5次総合計画 推進方針各論及び未来ビジョン等に関する審議を行い、各委員から意見が出された。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局より、本日は梅林委員、大方委員が欠席で、出席委員は9名である。 ・ 伊藤会長より、これまでの会議では、総合計画の後半部分に当たる推進方針の各論について、第1章から第5章まで全章についてご審議を頂いた。ただ、一部審議未了となっている施策等があるので、本日はまずそちらを先に審議したい。その後で、総合計画の前半に戻って、序論に当たる「策定にあたって」、「未来ビジョン」、「推進方針」の総論について審議を頂きたい。それでは、議題に入る前に、参考資料1の奈良市総合計画審議会での委員意見に対する対応状況に関して、伊藤俊子委員から事前に意見を頂いているので、まず、ご発言をお願いします。 ・ 伊藤俊子委員より、第8回の委員意見の対応状況について確認をした。5ページの上段に「危機管理課の対応としては、現状として既に」というところで、「アレルギーフリー」と表現されている。それでも間違いではないが、アレルギー症状を引き起こす物質がないという言葉で、現在では「アレルゲンフリー」と言われることが多くなっている。また、「非常用食糧として備蓄しています」という言葉について申し上げますと、今、アレルギーに対しての非常食に関しては、アレルゲンフリーの品目として主に27品目、25品目、7品目の商品が出ている。単に「備蓄している」と記述されているが、何品目の非常食なのかを明記していただきたかった。 ・ 危機管理監付参事より、ご指摘のとおり、表現の仕方は「アレルゲンフリー」が適切と思う。アレルギーというのは症状のことであって、アレルゲンというのは要素になる。市で備蓄している食糧は、アルファ化米、ビスケット、クラッカーである。アルファ化米にはアレルゲン物質は含まれていないが、ビスケットやク 			

ラッカーには、小麦や乳製品などが含まれている。全てに 27 品目や新たに増えた 28 品目というアレルギー物質が入っていないという状況ではないが、保存年限が大体 5 年なので、更新の度にアレルゲンフリーのものに更新できるように努めていきたい。現在残っている備蓄についても、例えば防災訓練において使用期限間近になったものを試食してもらうなど実際使う際には、アレルギーの対応について説明をしながら使うなど注意喚起が必要と思っている。

1 奈良市第 5 次総合計画 推進方針各論（審議未了部分のみ抜粋）

- ・ 事務局より説明。
- ・ 伊藤会長より、施策の各論については、一度審議をして皆様からのご意見を頂いたことに対して、指標の変更、表記の仕方の変更や修正をしたものだが、なお何かご意見があれば頂きたい。
- ・ 清水委員より、新しくできた指標で、1-3「学校教育の充実」の「主体的な学びを実現できる子どもの割合」というのは、どのように把握するのか。アンケートをするのか。
- ・ 教育部参事より、これまでの全国学力・学習状況調査の中にも、子どもたちの今の学びに応じた質問がある。これまで教師が一方的に教える授業で進んできた時代があったが、これからの教育においては、子どもたちが主体的に学んでいく、共同的な学び等も含めて、そのような指標があるので、それを利用していききたいと思う。
- ・ 清水委員より、その調査は子どもが書くのか。
- ・ 教育部参事より、そうである。この指標については、国の調査は平成 19 年から実施しているが、もし途中で調査項目が変わるようなことがあっても、本市においてはそのような教育を進めていききたいと思っているので、学校が実施している子どもへのアンケートに落とし込んでいききたいと考えている。
- ・ 大窪委員より、1-5 の指標として、「各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数」があるが、この基準値と目標値について何か根拠はあるのか教えていただきたい。あと、2-1 の「観光・交流の促進」の（3）地域の資源を生かしたにぎわいの創出というところで、「東部地域への入込客数」というのが指標にある。（3）には奈良町についても書かれているが、奈良町の評価はしなくてよいのか気になったので、教えてほしい。最後に、2-2 の商工・サービス業の活性化の（1）のところ奈良の伝統工芸の話を入れているので、指標に伝統産業の進捗、アピールというか、発展など何かの形で見える化できるとよいということがひとつ。あと、企業誘致件数については、業種を問わずに、どんな企業でも誘致できればカウントするのか。（3）には、具体的に八条・大安寺の話を書いているので、指標としては業種を問わないのかどうか、教えてほしい。
- ・ 市民部次長より、人権啓発に係る研修会の参加人数の目標値の設定の基準だが、人権教育研修協議会が市内に 40 地区設けられている。この地区別の研修会は、1 か所で 30 人程度の地域の方を集めて研修会をしたいと思っているので、40 か所

の地域 30 人ずつで 1,200 人。あと、フィールドワークや人権教育研修会を市内 20 か所に設けているので、その参加者は 1 か所 20 人を目標に、400 人。計 1,600 人という目標値を挙げている。

- ・ 大窪委員より、明確だと思うが、30 人と 20 人というのは、キャパシティーが決まっているということか。
- ・ 市民部次長より、地域の公民館等で実施しているのでキャパシティーが決まっている。
- ・ 大窪委員より、キャパシティーいっぱいになることを目指すということか。
- ・ 市民部次長より、そうである。
- ・ 観光経済部次長より、奈良町の部分については、指標の 1 つ目の観光入込客数に含んだ形で考えている。
- ・ 大窪委員より、その場合に、追加された東部地域への入込客数も指標 1 つ目に含まれていて、独立していないということか。観光入込客数は全体の観光入込客数になっていると思うので、東部地域への入込客数を含んでいるという理解でよいか。
- ・ 観光経済部次長より、含んでいる。1 つ目の指標については全市という形である。
- ・ 大窪委員より、特に奈良町を取り出さなくてもよいのかということが少し気になった。奈良市の大きな個性のひとつなので、わざわざ (3) に挙げていると思う。もし分かるのであれば、東部地域を載せるのなら奈良町についても載せておいたほうがシンプルかと思った。
- ・ 観光経済部次長より、2-2 の伝統工芸の部分で、指標になるものは何かないかということだが、伝統工芸を進めていくに当たって、現在指標として適当なものなかったの、今回は挙げていない。
- ・ 伊藤会長より、なら工藝館があり、奈良市に一刀彫などの伝統工芸士の方もいらっしゃる。伝統工芸の種類、伝統工芸士の数、なら工藝館への来館者数などが指標になり得ると思う。そのあたりの数字については把握されているか。
- ・ 観光経済部次長より、なら工藝館の入館者数や実際の職人の数については把握しているが、今回、総合計画の指標としては挙げなかった。
- ・ 伊藤会長より、国内外に発信していくのであれば、こんな伝統工芸があるとか、伝統工芸に関心を持っている方もたくさんいるとか、それらを情報として発信していただければと思う。
- ・ 大窪委員より、特にここはしごとづくりという項目に入っていて、ある意味、伝統工芸を支えているのは職人さんたちであると思う。奈良市の施策として職人さんを応援するのであれば、職人さんの数も、奈良市が大切にしている増えているというのが分かりやすい。工夫をしていただいて指標として伝統工芸が挙がるようにしてほしい。
- ・ 観光経済部次長より、企業誘致については、敷地面積 9,000 平米以上の製造業の誘致を目指してはいるが、業種については問うていない。
- ・ 大窪委員より、業種を問わないのかと聞いた背景には、(2) に先端技術研究開発

が行われている学研都市の話が載っているのです、9,000 平米以上の企業だけだと大きな企業が幾つあるかということだけになってしまう。もちろん大きな企業に来ていただくことは大切だが、奈良市の個性を生かした企業誘致という形の指標としては、大きい企業が来てくれればよいというだけでは足りない。ベンチャーの育成と書いているのであれば、そういう指標もあってよいと個人的に考えた。元気があるベンチャー企業がカウントされないのは気になる。

- ・ 観光経済部次長より、ベンチャー企業、勢いのある大規模ではない小さな企業についても、2つ目の指標の創業者数を増やしていくという部分で考えている。
- ・ 伊藤会長より、これに関しては以前に尾上委員から、ベンチャーは起業しても、大阪などへ出て行ってしまおうという話があった。そのあたりの誘致に関してご意見はあるか。
- ・ 尾上委員より、9,000 平米以上の製造業を集めるとのことだが、八条・大安寺地区であれば駅前になるかと思う。駅前に大きい製造業の会社が来ても、工場が増えるだけで、意味がない。交通の便を生かした大企業の本社機能などを誘致すべきではないか。それに併せて、関西の技術が集まっている地区が近くにあるのだから、例えばそういった技術を生かしたベンチャー企業が集まるような施設を造られる方が税金を納めてもらえる企業がたくさん集まり、成長を見込めるのではないか。
- ・ 伊藤会長より、観光経済部が考える製造業の話というのは、おそらく名阪の針インター辺りの物流拠点になるところがあり、土地もあるのではないかと思うが、その場所を想定されているのではないか。
- ・ 観光経済部次長より、それも含めている。また現在、市街地の南部の辺りにもまだ土地があるので、そちらの方も誘致の場所として検討している。
- ・ 伊藤会長より、業種や立地の適正性を考えて、企業誘致を考えていただければよい。具体的な事業においても、これらのご意見を参考に検討いただければと思う。
- ・ 尾上委員より、2つある。1つは、1-3の「学校教育の充実」のところで、以前にも発言したトイレの洋式化について、(3) 学習環境の充実に、トイレの洋式化をすれば学習環境が良くなるということが書かれていない。トイレの洋式化を指標にするのであれば、この辺にそういう文言があってもおかしくない。また、教育用コンピューターを生徒1人1台整備することを目指すと書いているのに、指標にはない。目指すのであれば1人1台を指標に掲げたらどうかというのが1つ。あと、しごとづくりの2-2 商工・サービス業の活性化のところ、奈良市を含むエリアの開業率は全国平均よりも高く、さらに開業率を高めて世界レベルにするという文言がある。世界レベルはともかく、今の時点で全国平均を上回っているのであれば、これらの企業を育成して、より多くの税金を納めてもらえる会社にする方がよいと感じた。小さい会社がたくさん集まっても大手1社に勝てないことがある。小さい企業の開業を大企業にしていくのも1つの戦略だと思うので、開業率を増やすよりも成長させるという指標にした方がよいのではないか。
- ・ 教育部参事より、トイレの環境を良くしていくことは、まさに子どもたちの学校

生活そのものへの効果だと思うので、反映できるのであれば反映していきたいと思っている。2つ目の1人1台のタブレット端末の導入については、国も積極的にGIGAスクール構想を進めているので、全国的な動きの中で奈良市も先導的に予算獲得も含めて進めていきたいと考えている。とは言うものの、1人1台のタブレット端末導入については、今後保護者の負担になっていくとも言われているので、今後の方向性も含めて考えたい。

- ・ 伊藤会長より、指標として出しにくいということか。
- ・ 教育部参事より、目指すというところではそうであるが。
- ・ 伊藤会長より、目指すとすれば、保護者に負担をかける話になるから。
- ・ 教育部参事より、そうになっていく可能性が非常に高いのではないかと思う。
- ・ 伊藤会長より、ちなみに今、奈良市は1人1台の普及率というのは低いのか。
- ・ 教育部参事より、全国的に見ると低いが、県内で見ると高い状況にある。
- ・ 伊藤会長より、指標にするかどうかは別にして、そういう方向性ではあると。あと、尾上委員が言われたとおり、開業率と、もう1つ廃業率もある。開業率は高いが廃業率も高いということでは困るので、成長性や持続可能性といったことを考えて、書きぶりを再検討いただけるか。
- ・ 観光経済部次長より、開業率を上げるよりは、今ある企業を成長させていくということだが、成長した形を指標としてどう表していくかはなかなか難しいと感じている。開業率は全国平均より高いが、市としてはさらに上のレベルを目指すということで、今回部内で検討を行い、このような形の指標を出した。
- ・ 伊藤会長より、現状と課題のところには評価があるが、指標には出ていない。ただ、尾上委員が主張される意見として、成長率や成長性、持続可能性のようなことは書いておく。もちろん高みを目指すのは結構だが、きちんと継続して市に税金を納めてもらうという辺りを一度持ち帰って考えていただければと思う。
- ・ 観光経済部次長より、検討する。
- ・ 山下副会長より、いろんな指標の数字が挙がっているが、パーセントだけ出せても意味が分からない。例えば、シルバー人材センターの就業率を何%上げるとあるが、この母数はどのぐらいか。担当課は分かっているだろうが、こういうやり方では市役所内で共有できない。犬・猫保護率についても、果たして野犬などがどのぐらいいるか。担当課は分かっているけど、他の課では分からない。数字の挙げ方を工夫してほしい。母数が分からないのに率だけ書いている。15歳以上の就業率などは人口から何段階も調べていかないと分からない。それぞれのデータの母数くらいは入れてほしい。
- ・ 伊藤会長より、バックデータをしっかりと表示することが大事だということで、よろしく願います。

2 奈良市第5次総合計画 策定にあたって、未来ビジョン、推進方針総論

- ・ 事務局より説明（奈良市第5次総合計画「策定にあたって」）
- ・ 伊藤会長より、今説明いただいたものは、総合計画を策定する上で踏まえておく

べき事項という位置付けになると思う。このような視点で、説明いただいた内容について、あるいは掲載の資料について、さらにご意見を頂ければと思う。

- ・ 清水委員より、22 ページの市内の観光の状況について、この図で見れば確かに観光客は増えているが、現状は新型コロナウイルスによって駅前には閑散としている。見守っていく必要があることや、今後の動向などその辺の記述はここに要らないか。
- ・ 伊藤会長より、収束したとしても、観光入込客数に影響を与えることは間違いないと思う。ただ、今まさに進行中のことなので、ここに書き込めるかどうか難しいのではないか。
- ・ 清水委員より、注釈で付け加えるなども必要ないか。
- ・ 伊藤会長より、やはり今の時点で書き込むのは難しいのではないか。この状況については皆さん周知のことで、この結果が数値として現れるのは来年になると思う。そこで例えば 2010 年は平城遷都 1300 年祭で上がっているが、今回はコロナウイルスで下がったといったように、特異な現象ということで。
- ・ 清水委員より、もう 1 点、食品ロスについて記述いただきありがとうございます。ただ、環境の部分について書くところとおりになるが、一方で私が矛盾を感じているのは貧困の問題である。食品ロスが出ている一方で、我が国では 7 人に 1 人の子どもが貧困である。だから、食品ロスを少しでもそのような子どもたちの方に向けるという活動をしているが、そういったことは書かれていない。
- ・ 事務局より、子どもの貧困については、推進方針の各論に記述をしている。今日お示しした施策の中にはなかったが、ひとつづくりの章の 1-1 の施策の中に、様々な状況にある子育て家庭への支援として書いていて、子どもの貧困に着目したという言い過ぎだが、家庭環境が難しいお子さんに対する配慮というのは、各論の方で入れている形になっている。
- ・ 伊藤会長より、言及はされているとのことである。大事な問題であるが、見出しが環境になっている箇所で書き込むことは難しい。各論でしっかり書いていただくということで、ここのところはよろしいか。
- ・ 大窪委員より、何点かある。最初に、10 ページに未来につなげる「奈良」として、前の第 4 次になかったものを足していただいたのは、ビジョンを描く上で素晴らしいアップデートだと思う。奈良の特徴として、2 段目にも社寺や万葉集、歴史のことが書かれているが、もう 1 つ奈良の特性として、平城宮跡をはじめとした復元文化遺産も非常に重要な取組だと思う。未来永劫、今までの文化遺産がのこっていくかといえ、目減りしていくので、今の私たちが次に残せるものを創り出すことは極めて重要な取組と思う。復元文化遺産に関する記述や未来に向けた新たな文化財の創生などといったキーワードを入れていただくことがアピールにつながるし、皆さんのアイデンティティともつながっていくのではないか。あと、27 ページ辺りから土地利用や各地区の人口が変化していると書いてあるが、表の右側の高齢化率は、目盛りがそれぞれの表で違って、トータル比較がしにくくなっている。せめて高齢化率だけでもスケールを合わせると、相対的にどの地

区がより深刻な状況か見えると思った。あと、36 ページでは「市民の安全・安心」の話を書いている、そこに分かりやすいデータとして台風が増えているとか雨が強くなっていることを載せているが、これは奈良市のデータではなくて国のデータであると思う。その辺は奈良市のものでなくていいのか。あと、環境の変化の記述を読むと、人口減少や地域コミュニティのつながりの希薄化という社会的なことが書かれているので、可能であればこのグラフの中に例えば危機的な状況にある町内会への参加率だとか、防災訓練の参加率が伸び悩んでいるとか、そのようなデータをご検討いただきたい。

- ・ 事務局より、グラフの目盛りについては対応したいと思う。最後に言われた 36 ページあたりのグラフの部分だが、こちらの考え方としては社会情勢を整理するページで、主には社会の情勢を表すグラフを載せている。以前の審議会で、同じグラフで奈良市の状況が開示できるのであればということで、一部外国人の観光客数など奈良市のグラフが出ているページがあるが、5 番の「安心・安全」の部分については国に対応する奈良市の状況がほぼなかったこともあるのと、あとは先ほどの答えと似てくるが、各分野別の推進方針の各論のところにデータ集として別にお配りしていて、奈良市の数値はそちらで示している部分もある。
- ・ 大窪委員より、ありがとうございます。気になっているのは、気象庁のデータは事実だが、これは我々人間がどうかできる話ではない。むしろ防災訓練への参加率といったものは私たちで何とかできるものなので、そちらを載せた方が、奈良市民が取り組む方向性として、より適切かと思った。お汲み取りいただければと思う。
- ・ 山下副会長より、先ほどデータのことで厳しい言い方をしたのは、統計をたくさん出してもらっているのに、あとの施策との対応関係が分からないからである。奈良の人口減少は中核市としてはあり得ないぐらい減少している。高齢化率も上昇しており、通常は人口減少に伴いお年寄りが減っていくのに、奈良はまだ増えていく。今、奈良は団体自治、住民自治の危機の状況に瀕しているが、その危機感が伝わってこない。それぞれのメニューを作っていくのは、各課で積み上げていく努力である。しかし、積み上げることと横断的に見ることがしっかりとしないと奈良市の哲学が見えてこない。住民自治の危機に対して市がどうしていくのか。計画自体を暗く書いてはいけない、明るく展望しないといけないが、その辺のことが少しも共感できない。個別の議論はもちろん大事だが、最後、住民にヒアリングして得た話を将来展望に持っていかないといけない。今、どこにいるのかが見えない。例を出すと、滋賀県下の人口 5 万人ぐらいのあるまちでは、宅地開発をしてできたかつてのニュータウンの人たちの多くが 80 歳になっている。すると、判断力が低下して公共料金の納付率が下がっているらしい。それを踏まえて福祉の担当課と連携し、訪問して支払いやすくしたら、回収率が大きく上がった。個別の担当課で行くのではなく連携して取り組んだからである。そういう手法を我々は作り出していかなければいけない。私は仕事であちこちを回るが、小さい自治体であれば、みんなで一体となり共感し合って課題共有をしやすいが、

規模が大きいところは難しい。この計画は奈良市の全体の方向性を定めるものだから、そういう議論を内部でしっかりしていただきたい。委員のみなさんはそれを見守ってくれている。

- ・ 伊藤会長より、これから奈良市をどういうまちにしていくか。特に今回は市民の方も一緒になってやっていこうということだが、その裏には今副会長が言われた危機が目の前にある。これを共有することが大事である。夢を共有するのはもちろんだが、危機感を共有する。恐らく多くの市民の方々も、これまでは行政にお任せすれば何とかしてくれるだろうという意識が強かったと思う。これからはそうはいかないということをも市民の方に共有していただく。市の方もこのように取り組んでいく、お互いが同じ方向に向かってやっていくということが伝わるようにということ。副会長が言われたことをもう少し柔らかく言えばそういうことだろうと思う。
- ・ 事務局より説明（奈良市第5次総合計画「未来ビジョン」「推進方針総論」）
- ・ 伊藤会長より、未来ビジョンについては一度審議いただいており、これまでの意見、指摘を踏まえて構成を見直されている。推進方針の総論については今回初めての審議になる。推進方針は未来ビジョンで設定した2030年のまちの姿を実現するため各分野で進めていく施策を体系的に示したもので、総論では推進方針全体として重点となる分野や取組を進めていく体制について述べられている。以前副会長から発言があったが、5章については全体を支えるものだから、5つ並列に並べるのではなく、まず基礎は5章のしくみづくりの話があって、それでもって4つの基本的な施策分野を推進していくということで修正いただいていると思う。
- ・ 清水委員より、SDGsのことについて、例えばSDGsの経済に関する施策が、経済関連の目標にはプラスに働いても、逆に環境や人権の面でマイナスに働いてしまうこともあり得る。そういうときに、それらを総合的に見てモニタリングして方策を考えていかなければならないと書いてある。まさに横断的に施策を実施していくのに使えるツールだと思う。SDGsは2030年目標と言いながら、まだ課題だらけで、国でさえ省庁間においてそのメリット、デメリットを認められていない状況の中で、中核市である奈良市にそれを求めることは酷かと思うが、ただ、これを良いツールとして使ってほしい。それから、片方ではプラスでも、片方ではマイナスかもしれない。誰一人取り残さないと言っているが、例えばまちの方向性でも、誰かのやってほしいことが、逆に誰かのやってほしくないことになってしまうかもしれない。そういうこともあるので、奈良市の職員のみなさんは十分理解した上でツールとして使ってほしい。
- ・ 伊藤会長より、SDGsは基本的には経済、社会、環境と3つの柱があるが、あちらを立てればこちらが立たず、トレードオフの関係が出てくるので、この辺りは施策を推進する上で担当部署間の調整が不可欠になる。利害関係の調整はなかなか簡単にはいかないと思うので、それは1つ心に留めて取り組んでいただきたい。

- ・ 大窪委員より、表現上の問題だが、53 ページで「重点分野」について説明されて、その後、56 ページに「重点戦略」と出ているのがわかりにくい。しかし、説明がきちんと書かれているのでそこはよいと思うが、例えば重点分野の 53 ページで、「1 重点分野」と書いてある一番下の段に「以下に挙げる 4 つの分野を「重点分野」とし、特に力を入れて施策を推進することとします」となっているが、これは当面 5 年間で取り組むと明記しておいた方が、すぐやらなければいけないということが伝わると思う。また、56 ページの重点戦略については、最後の行に「複数の分野が連携した取組を重点戦略として位置付け」と書いているが、こちらも重点戦略にかぎ括弧を付けた方が、定義がはっきりする。「重点分野」にはかぎ括弧が付いているが、重点戦略には付いていない。
- ・ 山本委員より、愛称として表紙に「まほろばVISION2030」とあって、これは第 4 次を引き継いだということだが、突然出てきてびっくりしている。本文の中では「未来ビジョン」になっていて、「まほろばVISION2030」とは何だという話がこの中に全然出ていない。唐突で違和感がある。やはり読み進めていく中で統一すべきである。今まで「未来ビジョン」という言葉を我々は使ってきているが、今回 2030 年をターゲットにするのであれば「未来ビジョン2030」と本文の中でも表現して、表紙にもその言葉が入るのが個人的には良いのではないかと思った。
- ・ 伊藤会長より、この点は私も気になっていた。固有名詞として使うのであれば、出てきた経緯をどこかで説明しておかないと分からない。
- ・ 事務局より、前回の総合計画策定の際、10 年前に市議会で公募されたもので、第 4 次総合計画の冊子の中にはその説明が載っている。その経緯などを今の計画の中には書き込めていない。山本委員の言われたのは「まほろばVISION」という愛称と「未来ビジョン」という総計の一階層の部分がややこしいということか。
- ・ 山本委員より、意見としては 2 つあって、まず 1 つは「愛称」はなぜ要るのかということ。それと、本文の中と外のものが一体化していないと読み物としては成立し得ないだろうというところ。もう 1 つ、本文の中で「未来ビジョン」と言っているが、この「まほろばVISION2030」を見て気づいたが、本文の中でも「未来ビジョン2030」と言った方が、これは 2030 年に向けてのビジョンであるということがより明確になるので、そういう表記に変更するのも 1 つの手かと個人的に思った。
- ・ 伊藤会長より、事務局としては、この「まほろばVISION2030」というのは残したいのか。
- ・ 事務局より、せっかく前回公募して決めていただいたので、10 年限りではなく引き継いだらどうかと事務局で話をし、それを今回お披露目した。「未来ビジョン」という言い方自体も、どこかで規定があるわけではないので、例えば山本委員が言われた「未来ビジョン2030」という言い方に今から変えることもできる。どちらがいいのかすぐ結論は出ないが、検討したいと思う。

- ・ 伊藤会長より、パブリックコメントで「これらの違いは何か」と聞かれたら困ると思う。持ち帰って検討して、統一感が出るようにしていただきたい。
- ・ 事務局より、どちらかという、統一した上で、例えば表紙にも「未来ビジョン」を使うのであれば「未来ビジョン2030」というような表記をする方がよいか。
- ・ 伊藤会長より、ユーザー目線で見たとときの方が分かりやすいと思う。「まほろばVISION2030」が出てきた経緯の中で、これを強く支持する方がいるのであれば、それを調整して考えていただければと思う。
- ・ 西尾委員より、内容的なことではないので申し訳ないが、今審議している内容が確定したときに、冊子になっていくのだと思う。そうしたときにおそらく課内でまとめられたものをそのまま印刷されるか、あるいは業者をお願いして出版するのだと思うが、市民に開かれた市政という考え方からしても、これはコミュニケーションメディアというか、市民とつなぐものとして大変重要なものだと思う。そうしたときに、これがどういう体裁をしているかが重要と思うが、今までおそらく色々な分野においてそういうことは重要視されてこなかった。そう考えると今回の計画策定に当たっても、未来ビジョン策定のプロセスの中で山本委員が貢献されてワークショップを開催されるなど、その手法自体が新しい取組としてされている。それも、市民と行政をつなぐメディアに山本委員がなられているとか、あるいはワークショップがなっていると考えると、今まであまり重要視されてこなかった職業だったり方法論だったりの部分が、新しい時代に向けて重要なのだと少しずつ認識されて、その成果も出てきている。同じことがこの冊子にも言えると思うっており、今の体制では難しいのはよく分かるが、これに市民が愛着を持って、あるいは本というメディアとして大事に10年間、常に読み返せるものになるような作り方ができるとよいだろうと思う。開かれた市政の推進というところでさらに言えば、行政の在り方という話も個別のところに出てきていたが、例えば山本委員のような人が役所に入るとか、あるいはデザインを専門にしている人が役所に入るといのように、神戸市などはクリエイティブワークといったもので人員を募集していたりする。そのような整理の仕方も今すぐには難しいが、考えるきっかけになればよいと感想として思った。
- ・ 伊藤会長より、ご提案、ありがとうございます。今までこの審議会の中では触れてこなかったが、デザインについて色使いやイラストを使う工夫をするなど、この計画を市民が手にしたときに、見やすいと思えるものにしていく。このままだと従来のものと変わらないイメージなので、市民が手に取ったときに、従来と印象が違うな、我々に身近なものだなと感じてもらえるようなデザインにするなど、その辺りはいかがか。
- ・ 事務局より、デザインの部分でまだ決めているものはないが、まず対応したいと思っているのは読みやすさの点から、例えばUDフォントを使うとか、庁内でも指摘があったが、色使いについては、ユニバーサルデザインという考え方もあるので、色が識別しにくい方にも見やすい色使いをすとか、そのようなことが必要という話は事務局で挙がっている。手に取ってもらいやすいとか大事にしても

らうという部分がどんなものかはとても難しいが、それはデザインの部分かと思うので、また内部で議論したい。

- ・ 西尾委員より、これは業者に発注されるのか。
- ・ 事務局より、委託業務の中にデザインと冊子の印刷まで入っている。
- ・ 西尾委員より、これはいろんな体制への個人的な思いでもあるが、文化施設の指定管理もそうだが、行政とか大学が何か印刷物を作りたいときに、募集して業者が採択される。それはそういうやり方が公平だからそういう方法をとらざるを得ないのだが、そのやり方自体に実は課題があるのではないか。本当にその指定管理においてその分野の専門知識があるのかということ、奈良市の場合、個人的に疑問を感じる場所もあつたりする。印刷物に関しても全く同じで、印刷物を通したコミュニケーションを考えているデザイナーや専門家がたくさんいる中で、その仕組みの中でしか選べないのが既にうまくいっていないのではと思う。
- ・ 大窪委員より、59 ページのところに「計画の実現に向けて」と書いているが、これは実は非常に大事な部分と思う。施策など色々こうする方がよいと書いてある中、どのように実現するのかをきちんと書くことを私は評価している。例えば具体的に予算との連動や数値目標を掲げること、進行管理をP D C Aで行うこと、意識の共有など、まさにこの計画全体を実現に向けて動かすためのエンジンになる非常に重要な部分だと思う。だから、ここに書くのももちろん大事だが、同時に5つ方向性のうちのしくみづくりを他と分けたが、基本姿勢に関する内容につながるので、この内容に近いものをしくみづくりの中にも入れていくと、基本姿勢のしくみづくりがイコール全体の計画実現に向けたエンジンづくりにもなっているという構成にできると思う。そうしないともったいないと思ったので、ぜひ検討いただきたい。
- ・ 伊藤会長より、良いご指摘ありがとうございます。確かに59 ページに軽く書いているが、この1 ページがとても重要だということで、42 ページの基本姿勢と総論第4章の内容をもう少し表現を工夫するなど、事務局はいかがか。
- ・ 事務局より、総合計画自体で大事にしたい考え方ということで、まず42 ページを基本姿勢として打ち出している。59 ページについては、進行管理の仕組みということで書いているが、委員ご指摘のしくみづくりの中と言われた部分は、各論にもこういったことを書いた方がよいのではという意味か。
- ・ 大窪委員より、各論だけ見ると少しぼんやりとしているので、折角こういう実現のためのエンジンまで考えているのであれば、その頭出しを各論のしくみづくりの中でもやっておいた方がよいのではないかという意見である。
- ・ 山下副会長より、今のご意見はなるほどと思うので、ぜひもう少し位置付けてほしい。先ほど山本委員や西尾委員の言われた話に関連してくるが、新しい行政手法を生み出していくような部分を考えていかなければいけない。奈良市の場合規模が大きいので縦割りになりがちである。一番大事なことは、やはり横断的な視点を入れていくこと。そうしないと無駄も多いと思う。それは非常に難しいテーマであるが、ここまでの作業の中で、例えば防災のことなどは危機管理課だけ

が扱うわけではなく、市民部の協力も自治会も必要、そういうことがよく分かってきたのが今回の成果かと思う。そういう意味では従来から一步踏み出す、そのエネルギーと方向性を意識して、最後の5章の中に書き込んでいくのは、市民向けのメッセージになると思う。市役所はそういうメッセージを出していかないといけない。立場上難しいが、外部の委員の知恵を借りて、あるいは市民から意見をもらって推進していく。指定管理者制度に疑問を感じることも多いが、アウトソーシングは財源的なこともあって進めていかざるを得ない。アウトソーシングするとき、出す人が求められる判断力はものすごく大きくなるので、市役所の中の専門性を高めていかざるを得ない。今ご指摘いただいた意見は大事であり、そのことが市民へのメッセージになるとよいと私は期待するところである。

・ 伊藤俊子委員より、内容的なことではないが、やはり私たちも含めて、行政に関わっている方々が熱く熱くなって、今やっていることにしっかり取り組んでいただきたいと思っている。先日、奈良市自治連合会だよりで、教育部のコミュニテイ・スクールについての説明が書かれていた。また、裏面には地域自治協議会を既に設立された地区における良かったことや反省することが紹介されていた。こういうことを自治連合会が回覧でお知らせしてくれるので、一市民である私も情報を収集することができる。本来これは行政がやるべきことである。行政は今しみんだよりに頼っておられるが、しみんだよりは読んでおられない方が圧倒的に多い。色々な手法を使って市民にもっと伝えてほしいし、また、伝える側として皆さん方が、全体的に熱く熱くなって、今度の総合計画はつくりましたと言えるようなことになればうれしいと思っている。

・ 伊藤会長より、今回新しく総合計画を作る上で、市民と行政との対話を通じてだんだんと作り上げてきた。先ほど最初に山下副会長が言われた危機感を共有するという意味でも、市民と行政、あるいは行政の中の部局間や部署間の対話、これを繰り返していくと多分みんなの向く方向が1つになるし、協働という意味でも施策の推進もやりやすくなるだろう。そういうことを今回は気配りしてやっているということがこの計画に少しあれば、今回は市民の方のいろんな意見が反映されているのだということで、「じゃあ、見てみようかな」となるかもしれない。最後にいろいろご意見を頂いたのは、内容はもちろんだが、全体を通じてとても大事なことだと思う。これで本日の会議を終了したいと思う。ありがとうございました。

以上

<p>資 料</p>	<p>【資料1-①】奈良市第5次総合計画推進方針各論（抜粋） 【資料1-②】奈良市第5次総合計画まほろばVISION2030（案） 【参考資料1】奈良市総合計画審議会での委員意見に対する対応状況（第4・8回） 【参考資料2】施策における指標一覧（抜粋） 【参考資料3】施策における関連データ（抜粋）</p>
------------	---